



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社Arent 上場取引所 東
コード番号 5254 URL <https://arent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072
四半期報告書提出予定日 2024年5月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	2,186	53.5	898	79.7	690	131.9	414	127.5
2023年6月期第3四半期	1,424	—	499	—	297	—	182	—

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 413百万円 (128.8%) 2023年6月期第3四半期 180百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	66.82	60.24
2023年6月期第3四半期	34.13	30.52

- (注) 1. 2022年6月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 2023年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年6月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	4,781	3,880	81.0
2023年6月期	4,519	3,466	76.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 3,872百万円 2023年6月期 3,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—		
2024年6月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,002	48.5	1,142	61.3	864	107.1	515	62.0	83.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	6,198,780株	2023年6月期	6,198,780株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	76株	2023年6月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	6,198,704株	2023年6月期3Q	5,336,014株

（注）当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念等が景気を下押しするリスクは存在するものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに持ち直しつつあります。

また、いわゆるAI技術の普及が急速に進むなど、企業のデジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の流れは継続しております。当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、時間外労働の上限規制等への対応が求められる中、DXによる生産性向上への関心が高まっています。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDXを推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、これまでに開発したプロダクトである空間自動設計システム「PlantStream®」や、建設業界のBIM化を推進するソフトウェア「Lightning BIMシリーズ」の販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,186,448千円（前年同期比53.5%増）、営業利益898,304千円（同79.7%増）、経常利益690,282千円（同131.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益414,208千円（同127.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プロダクト共創開発）

プロダクト共創開発では、主に建設業界のクライアントからの開発受注が順調に増加し、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は2,212,297千円（前年同期比48.0%増）、セグメント利益は1,011,954千円（同59.8%増）となりました。

（共創プロダクト販売）

共創プロダクト販売では、空間自動設計システム「PlantStream®」の販売を進め、着実に顧客層を拡大いたしました。この結果、当セグメントの売上高は146,640千円（前年同期比78.6%増）、ソフトウェア減価償却費等の増加により、セグメント損失は204,781千円（前年同期は193,232千円の損失）となりました。

なお、共創プロダクト販売の売上高及びセグメント損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であるため、四半期連結損益計算書において、当セグメントの売上高は計上されず、持分法の会計処理を通じて、持分法による投資損失に反映されております。

（自社プロダクト）

自社プロダクトでは、2022年4月にリリースした自動配筋ソフト「Lightning BIM 自動配筋」の販売を進めるとともに、これに続くプロダクトの開発を継続して行い、2024年1月に「Lightning BIMシリーズ」の第2弾となる「Lightning BIM ファミリ管理」をリリースいたしました。この結果、当セグメントの売上高は18,218千円（前年同期比277.2%増）、セグメント損失は69,582千円（前年同期は57,446千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比262,238千円増加し、4,781,813千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、現金及び預金が394,998千円増加した一方、持分法による投資損失の計上等により、関係会社株式が248,129千円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比151,357千円減少し、901,556千円となりました。これは主に、約定返済及び償還により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）が67,306千円、社債が70,500千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比413,596千円増加し、3,880,257千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が414,208千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきまして、2023年8月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,891	3,609,890
売掛金	321,230	416,802
仕掛品	14,748	8,674
その他	59,427	65,049
流動資産合計	3,610,297	4,100,416
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	13,037	15,208
有形固定資産合計	13,037	15,208
無形固定資産		
ソフトウェア	46,081	42,236
ソフトウェア仮勘定	5,845	409
無形固定資産合計	51,927	42,646
投資その他の資産		
関係会社株式	671,861	423,731
繰延税金資産	159,240	163,564
その他	13,210	36,246
投資その他の資産合計	844,313	623,542
固定資産合計	909,277	681,396
資産合計	4,519,575	4,781,813
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	89,308	87,708
1年内償還予定の社債	81,000	81,000
未払金	91,716	85,678
未払費用	77,337	82,787
未払法人税等	194,008	176,199
未払消費税等	95,435	89,723
契約負債	13,764	11,235
賞与引当金	5,660	18,506
その他	9,972	10,212
流動負債合計	778,203	763,051
固定負債		
社債	176,500	106,000
長期借入金	98,211	32,505
固定負債合計	274,711	138,505
負債合計	1,052,914	901,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,989	544,989
資本剰余金	2,306,627	2,306,627
利益剰余金	607,347	1,021,555
自己株式	△210	△210
株主資本合計	3,458,753	3,872,961
新株予約権	3,337	3,337
非支配株主持分	4,570	3,958
純資産合計	3,466,661	3,880,257
負債純資産合計	4,519,575	4,781,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,424,063	2,186,448
売上原価	645,286	943,329
売上総利益	778,776	1,243,119
販売費及び一般管理費	278,876	344,814
営業利益	499,899	898,304
営業外収益		
受取利息	19	30
受取出向料	715	719
為替差益	1,305	616
その他	457	778
営業外収益合計	2,497	2,144
営業外費用		
支払利息	6,373	4,267
株式交付費	4,038	—
持分法による投資損失	193,232	204,781
その他	1,043	1,117
営業外費用合計	204,688	210,166
経常利益	297,708	690,282
特別利益		
補助金収入	55,272	—
特別利益合計	55,272	—
税金等調整前四半期純利益	352,981	690,282
法人税、住民税及び事業税	197,043	281,010
法人税等調整額	△24,830	△4,323
法人税等合計	172,213	276,686
四半期純利益	180,767	413,596
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,330	△612
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,098	414,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	180,767	413,596
四半期包括利益	180,767	413,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,098	414,208
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,330	△612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 4	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,002,552	82,122	4,830	1,089,504	△82,122	1,007,382
セグメント間の内部売上 高又は振替高	492,400	—	—	492,400	△75,718	416,681
計	1,494,952	82,122	4,830	1,581,904	△157,841	1,424,063
顧客との契約から生じる 収益	1,494,952	82,122	4,830	1,581,904	△157,841	1,424,063
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失(△)	633,065	△193,232	△57,446	382,385	△84,677	297,708

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△75,718千円及び全社営業外損益△8,958千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 4	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,679,365	146,640	18,218	1,844,224	△146,640	1,697,583
セグメント間の内部売上 高又は振替高	532,932	—	—	532,932	△44,067	488,864
計	2,212,297	146,640	18,218	2,377,156	△190,707	2,186,448
顧客との契約から生じる 収益	2,212,297	146,640	18,218	2,377,156	△190,707	2,186,448
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失 (△)	1,011,954	△204,781	△69,582	737,589	△47,307	690,282

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△44,067千円及び全社営業外損益△

3,239千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、以下の通り子会社を設立することを決議し、2024年4月25日付で設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社は高度な数学力と3D技術を有する多数のエンジニア人材を擁し、その技術力によって建設業界を中心としたクライアント企業のDXを支援しておりますが、事業規模の急速な拡大に対応するべく、優秀なエンジニア人材の更なる確保に力を入れております。

ベトナムはIT人材の育成に力を入れており、日本国内と比較してもエンジニア人材の採用環境が良好です。当社は従来から業務委託先を通じてベトナムのエンジニア人材を活用しておりますが、この度、現地に子会社を設立し、直接採用を拡大していくことが、継続的なエンジニア人材の確保と内製化によるコストメリットの享受につながるものと判断いたしました。

(2) 子会社の概要

(1) 名称	Arent Vietnam, Co., Ltd.	
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	
(3) 代表者の役職・氏名	法定代表者：後藤 翔貴	
(4) 事業内容	ソフトウェア開発・研究	
(5) 資本金	11,989百万ベトナムドン	
(6) 設立年月日	2024年4月25日	
(7) 出資比率	当社100%	
(8) 当社と当該新会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社
	人的関係	当社の従業員が法定代表者を兼任しております。
	取引関係	当社がソフトウェア開発を委託する予定となります。